

7.行政改革

持続的発展が可能な行財政運営

本市ではこれまで、少子高齢化や社会情勢の急速な変化に伴い多様化・複雑化する行政課題に対応し、将来にわたり質の高い行政サービスを提供し続けるため、個別計画等と連動させる中で、更なる業務の効率化に取り組み、限られた経営資源の効果的な活用に向け、「甲府市行政改革大綱（2022～2025）」及び「甲府市行政改革推進プラン（2022～2025）」に基づき取り組んできました。

これまでの取組により、超過勤務時間の縮減等による働き方改革の推進、デジタル技術の導入による業務の効率化、マイナポータル等を活用した行政手続きのオンライン化による市民の利便性向上など、一定の成果があげられているものの、引き続き、社会情勢の変化や新たな行政課題への対応など、今後も多様化するニーズへ柔軟に対応していく必要があることから、「限られた人材や財源といった経営資源の中で効果的かつ効率的な質の高い行財政運営を行う」という理念に基づいた取組が重要です。

このような中、国では、令和6（2024）年6月に内閣府の「デジタル行財政改革会議」において「デジタル行財政改革」の枠組みが示され、翌年には基本的な考え方の一つとして「行政サービスの効率化・高度化」を掲げるとともに、新たな視点として「DX*の推進」と「無駄を削る行革から行政を創り替える行革」が示されたところであり、今後、デジタルによる社会変革が一層進むことが見込まれ、自治体の行政改革の手法もデジタルの浸透と歩調を合わせていくことが求められます。

こうした状況を踏まえ、本市においては、業務プロセスの見直しはもとより、DX*をはじめとする時代に即した技術の積極的な活用と業務改善、そして新たな発想による企画立案や組織制度・行財政運営の在り方の見直しなど、多角的な視点から創造性を持って課題解決に継続的に取り組んでいくことが必要です。

また、多様化する行政課題をはじめ、行政を創り替える改革等に柔軟に対応していくためには、抽出した課題への対応にとどまらず、すべての取組において共通の理念のもと、継続的に取り組むことが肝要であることから、行政改革の理念を「第七次甲府市総合計画」に包含し、行政運営の根幹の一つとして位置付けます。

これにより本市は、職員一人ひとりが行政改革の理念を深く理解し、限られた経営資源を最大限に活用することで、効果的かつ効率的な行政運営の実現を可能とし、都市像の実現に向けた全施策の推進と時代に即した行政需要への的確な対応に努めていきます。